

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

令和5年度年報

令和6年6月

目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	2
1.2 設立年月日	2
1.3 所在地	2
1.4 目的	2
1.5 事業内容	2
1.6 基本財産	2
1.7 役員等	3
1.8 職員（令和6年3月31日現在）	5
2. 事業概要	
2.1 まえがき	7
2.2 組織運営	8
2.3 製品試験事業	9
2.4 広報活動等	10
2.5 その他の活動	12
3. 財務	
3.1 貸借対照表	15
3.2 正味財産増減計算書	16
3.3 正味財産増減計算書内訳表	18
3.4 財務諸表に対する注記	20
3.5 附属明細書	22
3.6 財産目録	23
4. 付表	
4.1 行事年表	25

1. 法人の概要

1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

1.2 設立年月日

平成 21 年 3 月 6 日

1.3 所在地

福岡県糸島市富 915-1

1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

1.6 基本財産

397,026,500 円
(福岡県出資 50,000,000 円、寄付金 20,000,000 円)

1.7 役員等

評議員

令和6年3月31日現在（五十音順）

石田 吉浩	（日鉄エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員）
小池 国彦	（岩谷産業株式会社 中央研究所長 岩谷水素技術研究所長 執行役員）
近藤 政彰	（トヨタ自動車株式会社 トヨタ ZEV ファクトリー商用 ZEV 製品開発部 水素 FC 事業推進グループ主査 担当部長） 主査（担当部長）
田中 秀明	（ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長）
月形 祐二	（糸島市長）
見雪 和之	（福岡県商工部長）
山田 秀樹	（日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長）

（2）理事

令和6年3月31日現在

渡邊 正五	（（公財）水素エネルギー製品研究試験センター センター長）
児玉 格	（（公財）水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長）
中野 信哉	（福岡県商工部自動車・水素産業振興課長）

（3）監事

令和6年3月31日現在

清水 剛	（公認会計士（福岡監査法人代表社員））
------	---------------------

（4）顧問

令和6年3月31日現在

東 義	（SE フロンティア 代表）
松岡 三郎	（九州大学 名誉教授）
村上 敬宜	（九州大学 名誉教授）

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 令和6年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	石田 吉浩	日鉄エンジニアリング株式会社 技術統括・プロジェクトマネジメント・デジタル・トランスフォーメーションセンター・北九州地区運営担当 北九州技術センター長 取締役兼常務執行役員 技術統括センター長兼環境・エネルギーセンターエンジニアリング本部長
	小池 国彦	岩谷産業株式会社 中央研究所長 岩谷水素技術研究所長 執行役員
	近藤 政彰	トヨタ自動車株式会社 水素ファクトリー 水素事業推進室 主査（担当部長）
	田中 秀明	ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長
	月形 祐二	糸島市長
	見雪 和之	福岡県商工部長
	山田 秀樹	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長
理事（3名）	渡邊 正五 （理事長）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	児玉 格	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	中野 信哉	福岡県商工部自動車・水素産業振興課長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授

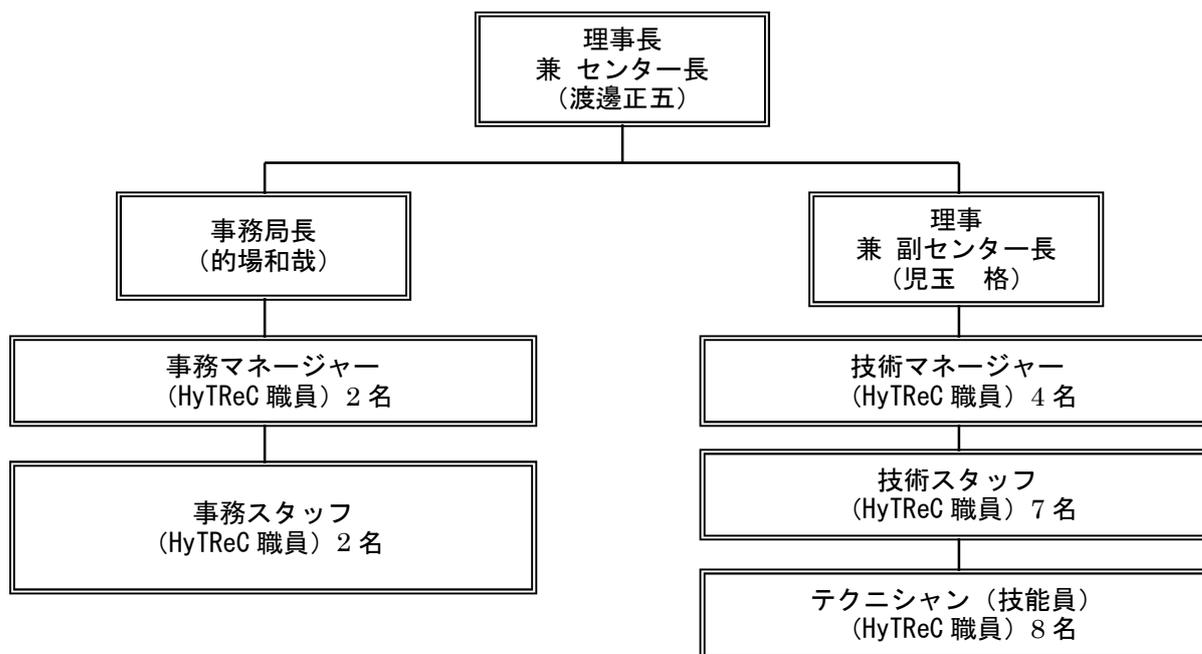
※敬称略

1.8 職員（令和6年3月31日現在）

(1) 職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	23名	±1	46.4歳	8年1か月
女性	3名	±0	46.3歳	6年9か月
合計・平均	26名	±1	46.4歳	7年5か月

(2) 配置図



※職員のうち2名は役員を兼ねる。

2. 事業概要

2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成 21 年 3 月 6 日に一般財団法人として設立された団体である。同年 9 月 1 日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第 1 号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和 5 年度は、

1) 製品試験事業

試験受託は、前年度を上回る結果となった。その主な要因としては、自動車関連の受託が増加したこと、試験室を長期間利用する企業が増えたことなどが挙げられる。内容的には乗用FCVから商用大型FCV用途への移行が見られ、大型高圧容器試験、大流量対応コンポーネント試験が増加傾向にある。また、水素の利用に新規参入する企業や海外企業からの試験を受託するなど裾野の広がりが見受けられた。

2.2 組織運営

(1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会 令和5年5月24日 ※決議の省略の方法による

- 第1号議案 評議員の改選 岩谷産業(株)：宮崎評議員→小池評議員
福岡県：初田評議員→見雪評議員
日本製鉄(株)：近藤評議員→山田評議員
- 第2号議案 理事の改選 伊見→中野
- 第3号議案 役員報酬の決定 中野

第2回評議員会(定時) 令和5年6月23日

- 第1号議案 令和4年度事業報告
- 第2号議案 令和4年度収支決算
- 第3号議案 評議員の選任 トヨタ自動車(株)：近藤評議員重任
日鉄エンジニアリング(株)：石田評議員重任
- 第4号議案 理事の選任 児玉
- 第5号議案 役員報酬の決定 児玉
- 報告事項 令和5年度事業進捗状況報告

第3回評議員会 令和5年10月11日 ※決議の省略の方法による

- 第1号議案 評議員の改選 ENEOS(株)：立川評議員→田中評議員

第4回評議員会(定時) 令和6年3月29日

- 報告事項 令和5年度事業実施状況報告
- 第1号議案 令和6年度事業計画
- 第2号議案 令和6年度収支予算

(2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会 令和5年5月10日

- 第1号議案 評議員への提案(開催および議事事項等)

第2回理事会 令和5年5月15日

- 第1号議案 評議員への提案(評議員の改選)

第3回理事会(通常) 令和5年6月1日

- 第1号議案 令和4年度事業報告

第2号議案 令和4年度決算
第3号議案 令和5年度第2回評議員会決議事項

第4回理事会 令和5年9月26日
第1号議案 評議員への提案

第5回理事会（通常） 令和6年2月26日
報告事項 令和5年度事業実施状況報告
第1号議案 令和6年度事業計画
第2号議案 令和6年度収支予算
第3号議案 規程の一部改定について
第4号議案 事務局長の辞任・選任について
第5号議案 顧問の選任について
第6号議案 令和5年度第4回評議員会決議事項

2.3 製品試験事業

（1）製品試験

①試験受託件数

当初計画 280件
実績件数 348件（65社）【315件（60社）】
（うち国プロジェクト関連 36件【90件】）
新規受託件数 34件（19社）【29件（17社）】
※【 】は令和4年度実績件数

<試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高圧容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

②試験受託金額

当初計画 700,000千円
実績金額 787,383千円【743,286千円】
（うち国プロジェクト関連 127,361千円【308,572千円】）
新規受託金額 70,597千円【20,991千円】
※【 】は令和4年度実績金額

<試験分類>

- ・ 高圧水素試験（ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等）
- ・ その他の高圧水素試験（透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等）
- ・ 低圧水素試験（ガス流通試験 等）
- ・ 水圧破裂・耐久試験（水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等）

（参考）開所以降試験実施状況推移



2.4 広報活動等

① 技術展への出展

FCEXPO2024で福岡県のブースに出展し、試験相談、見学希望など普及啓発活動を展開した。また、ドイツで開催されたHYDROGEN Technology EXPO EUROPEへのパネル展示を行った。

② 視察・見学

視察・見学者数 72 件、534 名【64 件、571 名】

※【 】は令和 4 年度実績

主な視察者（来所順）

【団体・企業等】 計 48 件、275 名

- ・ アルケマ株式会社
- ・ 株式会社東海理化
- ・ 一般財団法人化学物質評価研究機構

- ・一般社団法人ターボ機械協会
- ・富士高分子工業株式会社
- ・大同特殊鋼株式会社(清水哲也代表取締役社長執行役員)
- ・特別民間法人高圧ガス保安協会(近藤賢二会長)
- ・AGC株式会社
- ・大明金属工業株式会社
- ・SMC株式会社
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所
- ・株式会社小野測器
- ・株式会社タツノ
- ・清水建設株式会社
- ・一般財団法人日本自動車研究所(鎌田実研究所長)
- ・三井住友信託銀行株式会社
- ・株式会社キッツ
- ・株式会社ハイドロネクスト
- ・一般社団法人日本産業機械工業会
- ・東海地区イワタニ会
- ・一般社団法人日本産業・医療ガス協会
- ・宇宙航空研究開発機構(JAXA)・宇宙科学研究所
- ・日鉄ステンレス株式会社
- ・東京計器株式会社
- ・スギムラ化学工業株式会社
- ・川崎重工業株式会社
- ・株式会社九州電化
- ・国立大学法人九州大学
- ・株式会社明電舎
- ・公益社団法人産業安全技術会
- ・株式会社タカギセイコー
- ・トキコシステムソリューションズ株式会社
- ・株式会社ULJapan、ULKorea
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所
- ・日鉄テクノロジー株式会社(谷本進治社長)
- ・一般社団法人日本非破壊検査協会

【地方自治体】 計6件、39名

- ・山形県庁
- ・栃木県議会

- ・北海道厚真町
- ・名古屋市経済局
- ・福岡県東京事務所
- ・山口県産業技術センター

【糸島市関係】 計 3 件、49 名

- ・糸島市議会
- ・糸島市議会事務所
- ・糸島市立 前原西中学校 1 年生

【海外】 計 13 件、107 名

- ・KOREA GAS TECHNOLOGY CORPORATION（韓国）
- ・Metal Industries Research & Development Center（台湾）
- ・クイーンズランド大学（オーストラリア）
- ・北九州国際技術協力協会JICA研修（インド・ブータン・コスタリカ など）
- ・斗山エナービリティ（韓国）
- ・Bureau of Standards, Metrology and Inspection（台湾）
- ・Industrial Technology Research Institute（台湾）
- ・テュフラインランド株式会社（ドイツ・台湾）
- ・セントラルフィリピン大学（フィリピン）
- ・イロイロ科学技術大学（フィリピン）
- ・泰日工業大学（タイ）
- ・Vehicle Safety Certification Center（台湾）

【その他】 計 2 件、64 名

- ・鶴沼高等学校（神奈川県） 1 年生・2 年生

2.5 その他の活動

（1）共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ 2023～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」に対して後援した。

⇒エコテクノ 2023～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～

（2023 年 7 月 5 日～7 月 7 日：西日本総合展示場）

・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が主催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム 2023」に対して後援した。

⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム 2023

(2023年2月2日：オンライン(ライブ) (世界フォーラム))

2023年2月3日：オンライン(ライブ)、九州大学(研究シンポジウム)ほか)

(2) 対外活動

<国際標準化等への参画>

- ・ISO/TC197 (水素技術) 水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) コンベナー : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG15 (蓄圧器) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG20 (バルブ類) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG21 (コンプレッサー) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG22 (ホース) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG23 (フィッティング) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ISO/TC197/SC1 水素技術標準化 SC1 委員会 国内対応委員会委員長 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・福岡県水素グリーン成長戦略会議幹事会副幹事長 : 渡邊
- ・一般財団法人 大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会オブザーバー : 渡邊

<団体活動>

- ・水素バリューチェーン推進協議会 特別会員
- ・一般社団法人水素エネルギー協会 法人会員
- ・特別民間法人高圧ガス保安協会 会員

3. 財務

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	146,000,000	141,000,000	5,000,000
普通預金	146,000,000	141,000,000	5,000,000
未収消費税等	19,557,600	0	19,557,600
未収金	149,034,648	92,793,791	56,240,857
流動資産合計	314,592,248	233,793,791	80,798,457
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	50,760,750	50,760,750	0
普通預金	50,760,750	50,760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	397,026,500	397,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	899,278,041	968,319,935	△ 69,041,894
構築物	27,409,289	35,239,269	△ 7,829,980
機械装置	407,619,316	113,486,295	294,133,021
什器備品	30,710,457	19,994,303	10,716,154
水道施設利用権	582,689	728,848	△ 146,159
車両運搬具	1,591,796	2,546,870	△ 955,074
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	80,000,000	120,000,000	△ 40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	23,943,177	21,636,360	2,306,817
退職給付引当金積立資産	31,068,615	24,559,297	6,509,318
設備更新・導入費用準備金積立資産	193,410,818	302,312,921	△ 108,902,103
特定資産合計	1,695,614,198	1,608,824,098	86,790,100
(3) その他固定資産			
長期前払費用	2,652,792	4,421,320	△ 1,768,528
その他固定資産合計	2,652,792	4,421,320	△ 1,768,528
固定資産合計	2,095,293,490	2,010,271,918	85,021,572
資産合計	2,409,885,738	2,244,065,709	165,820,029
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,633,400	0	2,633,400
未払費用	28,511,704	38,857,289	△ 10,345,585
未払消費税等	0	10,800,600	△ 10,800,600
預り金	5,280,436	3,110,584	2,169,852
賞与引当金	15,067,505	14,180,917	886,588
流動負債合計	51,493,045	66,949,390	△ 15,456,345
2 固定負債			
長期借入金	90,472,000	0	90,472,000
退職給付引当金	31,068,615	24,559,297	6,509,318
役員退職慰労引当金	23,943,177	21,636,360	2,306,817
固定負債合計	145,483,792	46,195,657	99,288,135
負債合計	196,976,837	113,145,047	83,831,790
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	838,845,737	906,796,220	△ 67,950,483
地方公共団体補助金	73,541,127	83,777,139	△ 10,236,012
寄付金	70,000,011	70,000,011	0
指定正味財産合計	982,386,875	1,060,573,370	△ 78,186,495
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(912,386,875)	(990,573,370)	(△ 78,186,495)
2 一般正味財産	1,230,522,026	1,070,347,292	160,174,734
(うち基本財産への充当額)	(327,026,500)	(327,026,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(635,110,131)	(572,055,071)	(63,055,060)
正味財産合計	2,212,908,901	2,130,920,662	81,988,239
負債及び正味財産合計	2,409,885,738	2,244,065,709	165,820,029

正味財産増減計算書

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	430	430	0	
基本財産受取利息	430	430	0	
事業収益	787,382,800	743,285,546	44,097,254	
製品試験受託収益	787,382,800	743,285,546	44,097,254	
受取補助金等	78,186,495	78,186,502	△ 7	
受取国庫補助金振替額	67,950,483	67,950,489	△ 6	
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,012	10,236,013	△ 1	
雑収益	26,307,408	1,155,593	25,151,815	
受取利息	4,332	3,635	697	
雑収益	26,303,076	1,151,958	25,151,118	
経常収益計	891,877,133	822,628,071	69,249,062	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	24,849,990	24,849,990	0	
給料手当	133,145,931	128,728,913	4,417,018	
賞与引当金繰入額	12,788,906	12,786,994	1,912	
退職給付引当金繰入額	5,760,403	3,606,953	2,153,450	
福利厚生費	24,630,319	23,822,252	808,067	
退職金	0	5,397,489	△ 5,397,489	
会議費	148,180	182,739	△ 34,559	
交際費	1,247,078	1,748,275	△ 501,197	
旅費交通費	3,017,612	2,956,034	61,578	
通信運搬費	1,894,413	1,705,464	188,949	
減価償却費	188,431,557	144,982,487	43,449,070	
消耗品費	111,129,059	109,234,505	1,894,554	
広告宣伝費	323,700	140,000	183,700	
修繕費	1,264,340	680,350	583,990	
印刷製本費	303,600	0	303,600	
光熱水料費	59,633,806	74,220,495	△ 14,586,689	
賃借料	8,703,244	9,009,811	△ 306,567	
保険料	1,499,861	1,499,792	69	
諸謝金	0	45,200	△ 45,200	
租税公課	108,887	288,512	△ 179,625	
諸会費	225,000	170,000	55,000	
教育訓練費	1,566,624	2,060,650	△ 494,026	
委託費	48,287,569	81,580,989	△ 33,293,420	
支払手数料	341,300	324,000	17,300	
雑費	395,117	311,920	83,197	
【管理費】				
役員報酬	6,649,998	6,649,998	0	
給料手当	20,311,999	13,208,226	7,103,773	
退職給付引当金繰入額	748,915	365,948	382,967	
福利厚生費	4,417,277	3,116,904	1,300,373	
役員退職慰労引当金繰入額	2,306,817	2,306,817	0	
賞与引当金繰入額	2,278,599	1,393,923	884,676	
会議費	349,588	268,204	81,384	
交際費	50,000	0	50,000	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	182,260	203,410	△ 21,150	
通信運搬費	399,382	367,748	31,634	
減価償却費	10,151	10,151	0	
消耗品費	1,880,180	1,354,165	526,015	
修繕費	268,455	523,380	△ 254,925	
光熱水料費	8,829,233	8,850,348	△ 21,115	
賃借料	191,532	189,215	2,317	
保険料	707,177	725,616	△ 18,439	
租税公課	29,007,363	38,598,588	△ 9,591,225	
教育訓練費	300	0	300	
諸会費	124,000	124,000	0	
支払手数料	45,210	46,310	△ 1,100	
委託費	21,303,051	16,779,796	4,523,255	
支払利息	1,066,532	0	1,066,532	
雑費	225,578	217,149	8,429	
経常費用計	731,050,093	725,633,710	5,416,383	
当期経常増減額	160,827,040	96,994,361	63,832,679	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	6	1	5	
雑損	652,300	0	652,300	
経常外費用計	652,306	1	652,305	
当期経常外増減額	△ 652,306	△ 1	△ 652,305	
当期一般正味財産増減額	160,174,734	96,994,360	63,180,374	
一般正味財産期首残高	1,070,347,292	973,352,932	96,994,360	
一般正味財産期末残高	1,230,522,026	1,070,347,292	160,174,734	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	430	430	0	
基本財産受取利息	430	430	0	
一般正味財産への振替額	78,186,925	78,186,932	△ 7	
一般正味財産への振替額	78,186,925	78,186,932	△ 7	
当期指定正味財産増減額	△ 78,186,495	△ 78,186,502	7	
指定正味財産期首残高	1,060,573,370	1,138,759,872	△ 78,186,502	
指定正味財産期末残高	982,386,875	1,060,573,370	△ 78,186,495	
III 正味財産期末残高	2,212,908,901	2,130,920,662	81,988,239	

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
事業収益	690,383,774	0	10,791,252	701,175,026	86,207,774	787,382,800
製品試験受託収益	690,383,774	0	10,791,252	701,175,026	86,207,774	787,382,800
受取補助金等	78,186,495	0	0	78,186,495	0	78,186,495
受取国庫補助金振替額	67,950,483	0	0	67,950,483	0	67,950,483
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,012	0	0	10,236,012	0	10,236,012
雑収益	6,026,285	0	0	6,026,285	20,281,123	26,307,408
受取利息	1,426	0	0	1,426	2,906	4,332
雑収益	6,024,859	0	0	6,024,859	20,278,217	26,303,076
経常収益計	774,596,984	0	10,791,252	785,388,236	106,488,897	891,877,133
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	23,274,990	0	1,575,000	24,849,990	0	24,849,990
給料手当	130,742,965	0	2,402,966	133,145,931	0	133,145,931
賞与引当金繰入額	12,525,047	0	263,859	12,788,906	0	12,788,906
退職給付引当金繰入額	5,688,930	0	71,473	5,760,403	0	5,760,403
福利厚生費	24,041,702	0	588,617	24,630,319	0	24,630,319
会議費	108,840	0	39,340	148,180	0	148,180
交際費	727,575	0	519,503	1,247,078	0	1,247,078
旅費交通費	416,970	0	2,600,642	3,017,612	0	3,017,612
通信運搬費	1,863,374	0	31,039	1,894,413	0	1,894,413
減価償却費	188,431,557	0	0	188,431,557	0	188,431,557
消耗品費	110,614,301	0	514,758	111,129,059	0	111,129,059
広告宣伝費	0	0	323,700	323,700	0	323,700
修繕費	1,264,340	0	0	1,264,340	0	1,264,340
印刷製本費	0	0	303,600	303,600	0	303,600
光熱水料費	58,335,398	0	1,298,408	59,633,806	0	59,633,806
賃借料	8,703,244	0	0	8,703,244	0	8,703,244
保険料	1,467,674	0	32,187	1,499,861	0	1,499,861
租税公課	106,626	0	2,261	108,887	0	108,887
諸会費	110,000	0	115,000	225,000	0	225,000
教育訓練費	1,566,624	0	0	1,566,624	0	1,566,624
委託費	48,287,569	0	0	48,287,569	0	48,287,569
支払手数料	341,300	0	0	341,300	0	341,300
雑費	286,218	0	108,899	395,117	0	395,117
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	6,649,998	6,649,998
給料手当	0	0	0	0	20,311,999	20,311,999
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	748,915	748,915
福利厚生費	0	0	0	0	4,417,277	4,417,277
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	2,306,817	2,306,817
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	2,278,599	2,278,599
会議費	0	0	0	0	349,588	349,588
交際費	0	0	0	0	50,000	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	182,260	182,260
通信運搬費	0	0	0	0	399,382	399,382
減価償却費	0	0	0	0	10,151	10,151
消耗品費	0	0	0	0	1,880,180	1,880,180
修繕費	0	0	0	0	268,455	268,455
光熱水料費	0	0	0	0	8,829,233	8,829,233
賃借料	0	0	0	0	191,532	191,532
保険料	0	0	0	0	707,177	707,177
租税公課	0	0	0	0	29,007,363	29,007,363
教育訓練費	0	0	0	0	300	300
諸会費	0	0	0	0	124,000	124,000
支払手数料	0	0	0	0	45,210	45,210
委託費	0	0	0	0	21,303,051	21,303,051
支払利息	0	0	0	0	1,066,532	1,066,532
雑費	0	0	0	0	225,578	225,578
経常費用計	618,905,244	0	10,791,252	629,696,496	101,353,597	731,050,093
当期経常増減額	155,691,740	0	0	155,691,740	5,135,300	160,827,040

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	517,006	0	0	517,006	135,300	652,306
固定資産除却損	6	0	0	6	0	6
雑損	517,000	0	0	517,000	135,300	652,300
当期経常外増減額	△ 517,006	0	0	△ 517,006	△ 135,300	△ 652,306
当期一般正味財産増減額	155,174,734	0	0	155,174,734	5,000,000	160,174,734
一般正味財産期首残高	1,020,364,277	△ 1,039,308	△ 89,977,677	929,347,292	141,000,000	1,070,347,292
一般正味財産期末残高	1,175,539,011	△ 1,039,308	△ 89,977,677	1,084,522,026	146,000,000	1,230,522,026
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
一般正味財産への振替額	78,186,925	0	0	78,186,925	0	78,186,925
一般正味財産への振替額	78,186,925	0	0	78,186,925	0	78,186,925
当期指定正味財産増減額	△ 78,186,495	0	0	△ 78,186,495	0	△ 78,186,495
指定正味財産期首残高	1,001,276,580	2	59,296,788	1,060,573,370	0	1,060,573,370
指定正味財産期末残高	923,090,085	2	59,296,788	982,386,875	0	982,386,875
III 正味財産期末残高	2,098,629,096	△ 1,039,306	△ 30,680,889	2,066,908,901	146,000,000	2,212,908,901

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	968,319,935	2,365,000	71,406,894	899,278,041
構築物	35,239,269	532,400	8,362,380	27,409,289
機械装置	113,486,295	391,498,800	97,365,779	407,619,316
什器備品	19,994,303	20,921,582	10,205,428	30,710,457
水道施設利用権	728,848	0	146,159	582,689
車両運搬具	2,546,870	0	955,074	1,591,796
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	120,000,000	20,000,000	60,000,000	80,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	21,636,360	2,306,817	0	23,943,177
退職給付引当金積立資産	24,559,297	6,509,318	0	31,068,615
設備更新・導入費用準備金積立資産	302,312,921	179,837,897	288,740,000	193,410,818
合 計	2,005,850,598	623,971,814	537,181,714	2,092,640,698

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	(50,760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	899,278,041	(896,063,675)	(3,214,366)	(0)
構築物	27,409,289	(16,000,198)	(11,409,091)	(0)
機械装置	407,619,316	(17)	(317,147,299)	(90,472,000)
什器備品	30,710,457	(293,435)	(27,783,622)	(2,633,400)
水道施設利用権	582,689	(29,550)	(553,139)	(0)
車両運搬具	1,591,796	(0)	(1,591,796)	(0)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	23,943,177	(0)	(0)	(23,943,177)
退職給付引当金積立資産	31,068,615	(0)	(0)	(31,068,615)
設備更新・導入費用準備金積立資産	193,410,818	(0)	(193,410,818)	(0)
合 計	2,092,640,698	(982,386,875)	(962,136,631)	(148,117,192)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,737,571,629	838,293,588	899,278,041
構築物	269,099,346	241,690,057	27,409,289
機械装置	3,275,243,134	2,867,623,818	407,619,316
什器備品	376,812,543	346,102,086	30,710,457
水道施設利用権	2,181,500	1,598,811	582,689
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,500,230	9,908,434	1,591,796
合 計	5,673,290,382	4,306,098,794	1,367,191,588

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	149,034,648	0	149,034,648
合 計	149,034,648	0	149,034,648

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	430
減価償却費等計上による振替額	78,186,495
合 計	78,186,925

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	21,636,360	2,306,817	0	0	23,943,177
賞与引当金	14,180,917	15,067,505	14,180,917	0	15,067,505
退職給付引当金	24,559,297	6,509,318	0	0	31,068,615
合 計	60,376,574	23,883,640	14,180,917	0	70,079,297

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	146,000,000
未収消費税等	消費税中間納付額還付金額	消費税中間納付額のうち還付金額	19,557,600
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	149,034,648
流動資産合計			314,592,248
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	50,760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14.930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			397,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	899,278,041
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	27,409,289
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	407,619,316
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	30,710,457
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	582,689
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	1,591,796
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	80,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員の退職金支給のための積立資産	23,943,177
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	31,068,615
設備更新・導入費用準備金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	設備更新・導入のための積立資産	193,410,818
特定資産合計			1,695,614,198
(3) その他固定資産			
長期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和2年9月27日から令和7年9月27日までの火災保険料	2,652,792
その他固定資産合計			2,652,792
固定資産合計			2,095,293,490
資産合計			2,409,885,738
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	資産等に対するもの	什器備品等購入の未払い分	2,633,400
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	28,511,704
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	5,280,436
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	15,067,505
流動負債合計			51,493,045
2 固定負債			
長期借入金	福岡銀行 県庁内支店	製品試験事業に供する機械装置を取得するための借入れ	90,472,000
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	31,068,615
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	23,943,177
固定負債合計			145,483,792
負債合計			196,976,837
正味財産			2,212,908,901

4. 附表

4.1 行事年表

(令和5年)

4月 3日 職員辞令交付式

5月 17日 職員消防訓練

5月 17日 職員人権同和研修

5月 10日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (臨時)

5月 15日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (臨時)

5月 24日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (臨時)

6月 1日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (通常)

6月 23日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (定時)

9月 26日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回理事会 (臨時)

10月 11日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回評議員会 (通常)

12月 28日 仕事納め式

(令和6年)

1月 3日 仕事始め式・安全祈願

2月 26日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回理事会 (通常)

3月 29日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回評議員会 (通常)